

平成23年度  
財 務 書 類

I	財務書類の作成について	1
II	貸借対照表（バランスシート）	2
III	行政コスト計算書	4
IV	純資産変動計算書	5
V	資金収支計算書	6

## I 財務書類の作成について

### 1 財務書類の整備の目的

弘前地区環境整備事務組合における事業の透明性を図るとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

### 2 財務書類の作成方式

「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)の総務省方式改訂モデルを活用して作成しています。

総務省方式改訂モデルは、複式簿記による記帳によらず、既存の地方財政状況調査を活用して財務書類を作成することが認められたモデルです。

### 3 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成24年3月31日を基準として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中(平成24年4月1日から5月31日まで)の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

## II 貸借対照表(バランスシート)

### 貸借対照表 (各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	23年度	22年度	増減		23年度	22年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
有形固定資産	14,743,556	15,634,705	△ 891,149	地方債	5,144,669	6,198,226	△ 1,053,557
公共資産合計	14,743,556	15,634,705	△ 891,149	退職手当引当金	540,777	513,203	27,574
2 流動資産				固定負債合計	5,685,446	6,711,429	△ 1,025,983
財政調整基金	561,204	494,517	66,687	2 流動負債			
歳計現金	121,498	91,330	30,168	翌年度償還予定地方債	1,114,957	1,103,146	11,811
流動資産合計	682,702	585,847	96,855	翌年度支払予定退職手当	51,897	28,864	23,033
				賞与引当金	23,203	23,289	△ 86
				流動負債合計	1,190,057	1,155,299	34,758
				負債合計	6,875,503	7,866,728	△ 991,225
				<b>【純資産の部】</b>			
				公共資産等整備国県補助金等	2,882,962	3,082,008	△ 199,046
				公共資産等整備一般財源等	4,155,208	3,731,342	423,866
				その他一般財源等	66,825	20,491	46,334
				資産評価差額	1,445,760	1,519,983	△ 74,223
				純資産合計	8,550,755	8,353,824	196,931
<b>資産合計</b>	<b>15,426,258</b>	<b>16,220,552</b>	<b>△ 794,294</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,426,258</b>	<b>16,220,552</b>	<b>△ 794,294</b>

平成23年度に関する注記

※1 他団体への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

159,037 千円

一般財源 159,037 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,648,171千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は14,758,248千円です。

## 【資産の部】

### 1 公共資産

公共資産は、147億4千万円で前年度に比べ8億9千万円減少しています。これは、時の経過とともに資産の価値が減少(減価償却)したためです。

### 2 流動資産

流動資産は、6億8千万円で前年度に比べ1億円増加しています。これは、財政調整基金残高と歳計現金が増加したためです。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

固定負債は、56億9千万円で前年度に比べ10億3千万円減少しています。これは、地方債について、平成23年度に新規の発行を行ったものの、償還が一層進み、現在高が減少したためです。また、流動負債に計上されている翌年度償還予定地方債と合わせると、23年度末の地方債現在高は62億6千万円となります。

### 2 流動負債

流動負債は、11億9千万円で前年度に比べ3千万円増加しています。これは、平成24年度の地方債償還予定額と退職手当支給予定額が増加したためです。

## 【純資産の部】

純資産の合計は、85億5千万円で、前年度に比べ2億円増加しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

弘前地区環境整備事務組合の主な資産は、し尿処理施設とごみ処理施設に係る有形固定資産です。また、負債の91%は、施設を整備するために借入した地方債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額が減少し、資産についても、施設の減価償却により資産の額が減少しました。

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	23年度		22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	3,401,125	100.0%	3,250,045	100.0%	151,080
1 人にかかるコスト	493,199	14.5%	489,031	15.1%	4,168
(1)人件費	385,239	11.3%	389,621	12.0%	△ 4,382
(2)退職手当引当金繰入等	84,757	2.5%	76,121	2.4%	8,636
(3)賞与引当金繰入額	23,203	0.7%	23,289	0.7%	△ 86
2 物にかかるコスト	2,800,014	82.3%	2,642,278	81.3%	157,736
(1)物件費	1,471,100	43.2%	1,320,684	40.6%	150,416
(2)維持補修費	369,515	10.9%	362,195	11.2%	7,320
(3)減価償却費	959,399	28.2%	959,399	29.5%	0
3 移転支出的なコスト	34,035	1.0%	33,222	1.0%	813
(1)社会保障給付	4,035	0.1%	3,764	0.1%	271
(2)補助金等	10,577	0.3%	9,785	0.3%	792
(3)他団体への公共資産 整備補助金等	19,423	0.6%	19,673	0.6%	△ 250 0
4 その他のコスト	73,877	2.2%	85,514	2.6%	△ 11,637
(1)支払利息	73,877	2.2%	85,514	2.6%	△ 11,637
経常収益(B)	3,467,681	100.0%	3,261,411	100.0%	206,270
1 手数料	192,456	5.5%	194,596	6.0%	△ 2,140
2 負担金	3,275,225	94.5%	3,066,815	94.0%	208,410
純経常行政コスト(A)-(B)	△ 66,556		△ 11,366		△ 55,190

#### 【経常行政コスト】

##### 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、4億9千万円で前年度とほぼ同額でした。これは、退職手当に係る経費は増加したものの、職員人件費が減少したためです。

##### 2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、28億円で前年度に比べ1億6千万円増加しています。これは、委託料などの物件費や施設の維持補修費が増加したためです。

##### 3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、3千万円で前年度とほぼ同額でした。

##### 4 その他のコスト

その他のコストは、7千万円で前年度に比べ1千万円減少しています。これは、支払利息の減によるものです。

#### 【経常収益】

##### 1 手数料

手数料は、1億9千万円で前年度とほぼ同額でした。

##### 2 負担金

負担金は、32億8千万円で前年度に比べ2億1千万円増加しています。これは施設維持管理経費の増により弘前地区環境整備事務組合を構成する市町村の負担金が増加したためです。

純経常行政コストが△7千万円になっているのは、経常行政コストの全てが経常的な財源である構成市町村負担金等によって賄われていることを表しています。また、経常的なコストのうち、「物にかかるコスト」の占める割合が特に大きく、全体の82%を占めています。

## IV 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減
期首純資産残高(A)	8,353,824	7,788,698	565,126
当期変動額(B)	196,931	565,126	△ 368,195
純経常行政コスト	66,556	11,366	55,190
一般財源			
その他行政コスト充当財源	130,375	92,866	37,509
補助金等受入	0	0	0
公共資産等除売却損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他(過年度修正)	0	460,894	△ 460,894
期末純資産残高(A)+(B)	8,550,755	8,353,824	196,931

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(A)	8,353,824	3,082,008	3,731,342	20,491	1,519,983
当期変動額(B)	196,931	△ 199,046	423,866	46,334	△ 74,223
純経常行政コスト	66,556			66,556	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	130,375			130,375	
補助金等受入					
公共資産等除売却損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,850	△ 6,850	
公共資産処分による財源増					
減価償却による財源増		△ 199,046	△ 686,130	959,399	△ 74,223
地方債償還に伴う財源振替			1,103,146	△ 1,103,146	
資産評価替えによる変動額					
その他	0				
期末純資産残高(A)+(B)	8,550,755	2,882,962	4,155,208	66,825	1,445,760

#### 1 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を計上しています。その他行政コスト充当財源の主なものは、鉄アルミ等の有価物及び余剰電力の売払収入です。

#### 2 科目振替

公共資産整備への財源投入は、平成23年度に行った施設整備によって資産化されたものです。また、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備等のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

#### 3 その他(過年度修正)

その他の4億6千万円の減少は、前年度に前々年度貸借対照表作成時の誤りによる期首純資産残高の影響額を計上し、期末純資産残高と貸借対照表の純資産の整合性を図ったことによるものです。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、減価償却が進んだものの、地方債償還により2億2千万円増加しました。その他一般財源等では、地方債償還分の振替による減はあるものの、減価償却分等により5千万円増加し、資産評価差額では、7千万円の減少となりました。これらにより、期末純資産残高合計は、期首と比べて2億円の増となっています。

## V 資金収支計算書

### 資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	23年度	22年度	増減
人件費	442,679	529,380	△ 86,701
物件費	1,471,100	1,320,684	150,416
社会保障給付	4,035	3,764	271
補助金等	10,577	9,785	792
支払利息	73,877	85,514	△ 11,637
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	369,515	362,195	7,320
支出合計	2,371,783	2,311,322	60,461
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	0	0	0
使用料・手数料	192,456	194,596	△ 2,140
分担金・負担金・寄付金	3,275,225	3,066,815	208,410
諸収入	129,986	92,293	37,693
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	10,952	171,422	△ 160,470
その他収入	0	0	0
収入合計	3,608,619	3,525,126	83,493
経常的収支額(A)	1,236,836	1,213,804	23,032
2 公共資産整備収支の部	23年度	22年度	増減
公共資産整備支出	68,250	0	68,250
公共資産整備補助金等支出	19,423	19,673	△ 250
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	87,673	19,673	68,000
国県補助金等	0	0	0
地方債発行額	61,400	0	61,400
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	61,400	0	61,400
公共資産整備収支額(B)	△ 26,273	△ 19,673	△ 6,600
3 投資・財務的収支の部	23年度	22年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	77,638	62,024	15,614
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	1,103,146	1,091,473	11,673
支出合計	1,180,784	1,153,497	27,287
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売払収入	0	0	0
その他収入	389	573	△ 184
収入合計	389	573	△ 184
投資・財務的収支額(C)	△ 1,180,395	△ 1,152,924	△ 27,471
当年度歳計現金増減額(A+B+C)	30,168	41,207	△ 11,039
期首歳計現金残高	91,330	50,123	41,207
期末歳計現金残高	121,498	91,330	30,168

※1 一時借入金に関する情報

平成22年度、平成23年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額500,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成23年度)	(平成22年度)	(増 減)
収入総額	3,670,408	3,525,699	144,709
地方債発行額	△ 61,400	0	△ 61,400
財政調整基金取崩額	0	△ 159,094	159,094
支出総額	△ 3,640,240	△ 3,484,492	△ 155,748
地方債元利償還額	1,177,023	1,176,987	36
財政調整基金等積立額	66,686	49,696	16,990
基礎的財政収支	1,212,477	1,108,796	103,681

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が12億4千万円となり、前年度と比べて黒字幅が2千万円増加しました。これは、支出においては物件費が増加しているものの、収入においては構成市町村負担金と諸収入が増加したこと等によるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は3千万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が1千万円増加しました。これは、ごみ処理施設の施設整備に伴い、地方債発行により6千万円の収入を確保したものの、支出が増加したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は11億8千万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が3千万円増加しました。これは、財政調整基金積立額と地方債償還額の増加によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。なお、これらの項目の状況により、平成23年度1年間で3千万円歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は1億2千万円となりました。また、平成23年度における基礎的財政収支については、12億円の黒字になっています。



## VI 資料

### (1) 貸借対照表(バランスシート)の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
翌年度支払予定退職手当	翌年度支払予定の退職手当。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備等に対する財源のうち一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	評価替え等による差額。

### (2) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
経常行政コスト	資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の額。
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	需用費、委託料などの経費。

用語	解説
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付費	職員に支給する子ども手当に要する経費。
補助金等	各種団体に対する補助金や負担金などの経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金などの経費。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。

### (3) 純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を控除した額。
その他行政コスト充当財源	財産収入や諸収入などの当該年度収入額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
公共資産除売却損失	公共資産を除却又は売却した際の損益。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際、資産に充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源に振り替えた額。
地方債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴いその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。
資産評価替えによる変動額	試算の評価替えを行った場合の前年度との試算額の差額。

用語	解説
期末純資産残高	貸借対照表の計上した純資産の額。

(4) 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	組合運営のため、毎年度経常的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還などの経費及び財源。
一時借入金	一会計年度において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金積立額を除いたもの」を差し引いた額。